

令和6年度 公明党 行政調査報告書

1 調査年月日

令和7年1月31日(金)

2 調査項目及び調査地

【調査項目】

- (1) SIBを活用した「中札内村運動教室委託業務」について
- (2) 結婚生活支援事業について
- (3) デジタル技術を活用した学びのプラットフォーム（ひろびろチョイス）について

【調査地】

北海道 中札内村

北海道 帯広市

3 議員名

徳田 哲

奥野 妙子

石川 麻美

三吉 芳枝

長田 旭輝

4 調査報告書

別紙のとおり

5 その他

江別市議会公明党 行政調査報告書

調査日時 令和7年1月31日(金)9:00～10:00
調査地 北海道中札内村 中札内村役場
調査項目 SIBを活用した「中札内村運動教室委託業務」について
報告者 奥野 妙子

《中札内村の概要》

中札内村は、日高山脈中央部を源とする「清流札内川」の流域に広がる村で、明治38年、道もない原野、厳しい自然と闘いながら開拓された。大正元年には、帯広との間の国道が開通し、昭和4年には鉄道も開通。昭和22年に大正村から分村して中札内村が誕生した。

十勝平野の南西部に位置し、帯広から約28kmの地点にあり、帯広空港にも近く、村の西部は日高山脈襟裳国定公園になっているなど自然環境に恵まれている。

農業を基幹産業として生産に励んでおり、「キラリ輝くうるおいのまち」をテーマに、自然に恵まれた地域特性を生かし、個性豊かなまちづくりを進めている。

人口 3,823人(令和6年12月末現在)
世帯数 1,910世帯(同上)
市の面積 292.58km²

【SIB事業「運動教室委託業務(フィットジャーニー)」について】

《調査項目》

- 1 SIBの活用に至った経緯及び概要について
- 2 事業の具体的な取り組みについて
- 3 事業の進捗及び今後の課題等について

1. SIBの活用に至った経緯及び概要について

SIB事業「運動教室委託業務(フィットジャーニー)」は、令和6年度からスタートし、実施の最中である。SIBとは、行政と民間が連携し民間資金を活用し、社会課題の解決を図る成果連動型の

委託の仕組み。

中札内村の運動習慣に関して、直近の運動実施率が24.7%となっており、全国・北海道の平均値と比べると低い数値であった。その中で村では、部局を超えた運動習慣へのアプローチと行動変容を促していく取組を行っている。福祉課では健康ポイント事業、教育委員会では運動プログラムを行っており、連携しながら健康寿命延伸を目指しているところである。

SIB導入の経緯については、令和2年からの新型コロナ禍において、運動不足解消を目的に運動教室を実施し、毎年趣向を変えながら教室を行ってきたが、参加者が増加傾向にあったものの、一方で参加者の固定化や無関心層へのアプローチが課題となっていた。その中でR4年度にちくぐたいKIPからSIB活用事業の提案があり、これを受けて村として教育委員会と事業者である「ちくぐたいKIP」、資金提供者の「ソーシャルセクターパートナー すくらむ」の3者で、令和5年度1年間の検討期間を経て予算化し、令和6年度から事業がスタートした。

※ちくぐたいKIP(キップ)は、帯広市を中心に子どもから大人まで幅広い世代の体操教室を展開している民間団体、理事に帯広畜産大学の村田准教授、川口助教が所属している。

2. 事業の具体的な取り組みについて

【運動教室委託業務(フィットジャーニー)の取り組み】

- 目的→運動無関心層に対し、持続可能な運動習慣の形成を目指す
- 特徴→アンケート調査の結果から運動阻害要因を分析
住民のニーズに応じた運動プログラムを提供
- 仕組み→成果連動型民間委託契約ソーシャルインパクトボンド(SIB)
- 成果指標は2つ→①応募者100名 ②無関心層の参加

「フィットジャーニー」は、運動に無関心な村民を対象に、無理なく運動習慣を形成するためのプログラムを作成。令和6年度は、まずアンケート調査とインタビュー調査を行い、運動を阻害する要因をナッジ理論に基づき分析し、4種類のプログラムを実施しているところである。

- ① 身体的要因→からだメンテナンスコース(マッサージやストレッチを中心としたコース)
- ② 心的要因→かんたんはじめてコース(運動に抵抗感がある人向け、簡単に使える運動グッズを利用する)
- ③ リテラシー的要因→おわったらカンパイコース(ストレッチや有酸素トレーニング)

の後、飲み会などを行う)

- ④ 環境的要因→エンジョイコース(仕事や家事で忙しい人向け、子育て世帯でも気軽に楽しめる)

視察時点で、成果指標1の応募者100名の目標に対しては116名の応募があり、また成果指標2の無関心層の参加についても、それぞれの目標に対して全て達成できる見込みとなっている。

3. 事業の進捗及び今後の課題等について

SIB は、運動プログラム終了後に独立した第三者による評価が行われ行政に報告される。その後、行政は成果指標の達成に応じて委託料の支払いを事業者に行い、事業者は委託料を元に資金の返済をするため、成果指標が達成されなかった場合に損失が出ないように、積極的な事業展開をする点や、民間ならではのアイデアや知恵が事業に反映されるなど、行政としてはメリットがある。

課題については、全国や道内においても、SIB の先行事例が少ないため、成果指標の設定が難しく、行政・事業者・資金提供者の3者の合意が必要であり、作成にも時間がかかる点が挙げられた。また参加者数は非常に増えたところであるが、次年度以降、年間を通して運動できる環境づくりや、プログラム参加者の継続も課題ではある。

行政調査を終えて

全国や道内でのヘルスケア分野に関わる SIB 事例がほとんどない状況の中、事業者にとっても先行事例を作りたいという積極的な姿勢があつての事業の実現であるとのこと。事業者である、ちくだい KIP 理事者コメントでは、「新しい資金調達の仕組みを使って、今までよりも多くの方々に、ニーズに合った運動プログラムを提供し、運動の楽しさに気づいてもらいたい、また、自ら追い求めなければ手に入らない「健康」を、手を取り合って追い求め、健康と同時に人とのつながりやコミュニティを創出していくきっかけにしたい」と語っている。

超高齢化社会であり、少子化に伴う人口減少で各市町村の存続が問題視されている昨今、いかに住民の方々が健康に暮らしていけるか、また自身の健康維持のため関心を持って行動できるかが重要であり、こうした民間の資金やアイデアを活用した SIB のような新しい取組を積極的に取り入れる必要があると感じる。

以上

江別市議会公明党 行政調査報告書

調査日時 令和7年1月31日(金)10:00～11:00
調査地 北海道中札内村 中札内村役場
調査項目 結婚生活支援事業について
報告者 長田 旭輝

《中札内村の概要》

中札内村は、日高山脈から流れ出る十勝川の支流・札内川の中流部に位置し、十勝の中心地である帯広市から車で約30分の位置にある。明治後期から厳しい自然環境下で開拓が進められ、昭和22年に大正村(現・帯広市大正町)から更別村とともに分村して現在の中札内村が誕生した。村内を流れる札内川は清流日本一に幾度も輝き、夏と冬の寒暖差が大きい大陸性気候で積雪も多い。

広大な土地と自然豊かな環境を生かし、花と緑とアートの村として観光にも力を入れている他、村外からの移住定住支援にも取り組んでおり、道外からも一定数の移住者を獲得している。

人口 3,823人(令和6年12月末現在)
世帯数 1,910世帯(同上)
市の面積 292.58km²

【結婚生活支援事業について】

《調査項目》

- 1 事業の概要について
- 2 導入のきっかけと準備について
- 3 事業実施後の進捗、効果、今後の課題について

1. 事業の概要について

<事業概要>

新婚世帯の経済的負担の軽減として国が進める「地域少子化対策重点推進交付金」を活用して北海道と道内自治体でも実施されている。道内で約60自治体が行っている。自治体によって要件の違いはあるが基本的に国の実施要領に沿って行われている。1/2は道から村に手当される。

<事業内容>

結婚を機に、中札内村に新居を構える新婚世帯に対して、住居費及び引っ越し費用などを最大30万円を補助する。

○対象者

夫婦ともに39歳以下で世帯収入が500万円以下

※以前の国の要綱では34歳以下、世帯収入340万円以下だったが、該当者が少なく引き上げとなった。

○対象となる費用

新居への引っ越しにかかる費用、

新居の住居に係る費用（賃貸物件の敷金、礼金、家賃や購入物件の購入費用等）

※定住を義務付ける要件等はない

2. 導入のきっかけと準備について

全国的な出生率の低下は中札内村としても課題であり、少子化対策として導入され、令和元年に対策を検討する中で他の町村も導入していた事業を参考に交付要綱を作成し、令和2年度から事業を開始した。準備としては、村内の出生数が少ないことから、出生数と婚姻数を調査。他の市町村の取組も参考に交付要綱を策定した。

3. 事業実施後の進捗、効果、今後の課題

進捗としては、令和2年1件 令和3年に1件、令和4年は0件 令和5年は3件の実績がある。令和6年は1件申請中でもう1件増える予定(令和7年1月31日現在)補用を受けた方は、20代の方が多く、村役場の職員も対象となる。村内に居住していた人が結婚して村内で引っ越しして利用

した方もいる。

効果として、この交付金を活用した事業は十勝管内でも実施している市町村が多く、この制度のみで移住者が増えたというようなことは言えないが、中札内村で行っている移住定住者の支援などを合わせて利用を進めることで、新婚の移住者の負担などの効果を得ている。

課題として、対象者が確実に補助を受け取れるように、周知徹底が必要である。SNSや広報を活用しており、住民窓口へのチラシはいか、小さい村なのでその都度役所で対象者に声掛けなどを今後も継続して行っていくとのことだった。

行政視察を終えて

今回の事業は、国の交付金を活用して行われている事業であり、道内でも多くの自治体で行われている。自治体によっては独自に対象年齢引き下げや補助費用の拡大など、移住者獲得の競争となっているが、中札内村では、力を入れている移住定住者の支援事業を積極的に行い、併せて新婚世帯の負担をさらに軽減できる事業として、中札内村の実情も考慮して、現時点の対象要件で実施しているとのことだった。今後実情と併せて対象者の要件の見直しなども必要であるとの考えも伺った。

今回、当地を視察した理由としては、十勝管内の主要な金融機関である帯広信用金庫が主体として行っている「結婚相談所おびしんキュービット」の取り組みを知り、後継者対策や少子化対策として、中札内村、更別村、地元の商工会が十勝管内の結婚を望む方へのサポートを行っている帯広信用金庫との連携協定を令和3年に締結されたことを知ったためだったが、その後の具体的な取り組みなどは行われていないとのことであった。

人口減少対策、少子化対策は一つの補助制度で解決できるものではなく、様々な支援を複合的に組み合わせて支援し、どれだけ他の自治体と差別化していくのかを工夫する必要性を改めて感じた。

昨今、晩婚化や出産の高年齢化が進み、単身世帯が増加することも予測されている。全世帯型社会保障を考えた時に、年齢に限らず、結婚やパートナーと出合いを求める方の支援の整備など、来るべき社会変化に対応するべく江別市でも取り組みを考えていくべきと視察を通して感じた。

以上

江別市議会公明党 行政調査報告書

調査日時	令和7年1月31日（金）14：00～15：30
調査地	北海道帯広市 帯広市役所／教育支援センターひろびろ（市役所で事業について説明を受けた後、教育支援センターで仮想空間上の教室について説明を受ける）
調査項目	デジタル技術を活用した学びのプラットフォーム（ひろびろチョイス）
報告者	徳田 哲

《帯広市の概要》

帯広市は、十勝平野のほぼ中心に位置し、市域の約60％は平坦。他は日高山系の山岳地帯となっている。夏は暑く冬は寒い大陸性気候で、年間を通じ晴天日数が全国でも有数の地域である。市域面積のうち市街地は約16.5％で、大部分を基幹産業である畑作・酪農の農村地帯が占めている。

「オビヒロ」の語源はアイヌ語の「オペレベレケプ（川尻がいくつも裂けている場所）」が転訛したものと言われており、数千年前から居住の形跡が遺跡等で確認されている。寛文6年（1666年）頃には松前藩による十勝場所が設けられ、その後は江戸幕府の直接支配となった。明治16年には開拓の祖と呼ばれる依田勉三による晩成社が入植。本格的な開墾がスタートした。

昭和8年、道内7番目として市制施行。農業、商工業も発展し、十勝地域の中心として躍進している。

人 口	160,810人（令和6年12月末現在）
世帯数	90,252世帯（同上）
市域面積	619.34km ²
児童生徒数	小学校：7,303人 中学校：3,928人（令和6年度／公立）

【ひろびろチョイスの取組について】

《調査項目》

- 1 事業実施の背景
- 2 事業の概要

1. 事業実施の背景

全国的に不登校児童生徒は増加の一途を辿っているが、帯広市も例外ではなく、直近では400名に迫る不登校児童生徒が市内にいる状況となっている。従前より「教育支援センターひろびろ」を拠点に不登校児童生徒の居場所づくりに取り組んできたが、開設が街の中心部一か所のみという地理的条件もあり、利用する児童生徒が限られていた。そうした中、国のGIGAスクール構想により一人一台端末が実現。ICTを活用した学習について要件を満たせば出席扱いとなり、学習評価にも反映できる状況となったことから、令和5年度よりメタバース空間の活用による事業である「ひろびろチョイス」を開始することとなった。

2. 事業の概要

【対象】

オンラインを活用した学習支援や体験活動等を通して、多様な学びの機会を確保し、学校復帰や社会的自立に繋げることを目的に運営されており、対象は市立小中学校及び義務教育学校の児童生徒のうち、主に心理的要因や集団不適應等によって、不登校の状態にある児童生徒。登録者数は令和5年度が139名、今年度は調査段階（R7／1月）時点で120名程度となっている。

【コンセプト】

『Choice（選べる）』『Connect（つながる）』『Cheer（応援する）』の3つのCを掲げ、自己選択、自己決定を基本に、自分で学びを「選び」、人と「つながる」、未来と「つながる」、そんなワクワクする場を地域の大人で「応援する」ことをコンセプトとして運営している。

【利用について】

端末については、各学校における一人一台端末を利用することが前提（自身所有の端末も利用可）となっている。事業の設計上インターネット環境が必須となるが、家庭にその環境が無い場合については教育委員会に対応している。

申込については説明動画を視聴した上でGoogleフォームからおこなうことができるため時間や場所を選ばず、利便性が高い設計となっている。

【チョイスでの学び】

基本的に1日3校時（1校時45分間）で構成されており、10時～14時15分までしかログインできない。

10時～15分間の「おはよータイム」からスタートするが、この時間に限らず入室が可能。はじめにメタバース空間入室時に受付を行い、出席と当日の学びについて確認をおこなう。

◎個別チョイス：自分のやりたい学びを自分で選択しておこなう。教室において一人でじっくり学ぶスペースや、参加者同士でつながりながら学ぶスペースがあり、学習のスタイルを自由に選択することができる。また、帯広市図書館の電子図書館とも連携しており、これを利用した調べ学習や読書、更には帯広市教育研究所が作成したコンテンツを使った学習もできる。希望者はスタディサプリへの加入もできるので、これを活用した学習も可能となっている。

◎サポチョイス：市内フリースクールと連携した学びの時間となっており、学習でわからない内容を個別に教えてもらうことができるほか、リアルな体験活動を実施する時間もある。

◎クラブチョイス：興味・関心が同じ児童生徒の小集団で楽しみながら学んだり、交流したりすることができる。

◎リモートゲームチョイス：オンラインでできる遊びをおこなう。

◎遠足チョイス：月1回程度、実際に職場体験や収穫体験などをおこなう。

◎企画チョイス：月1回程度、子どもの「やってみたい！」を企画、実現する。

※上記のほか、「ランチタイム」では昼食休憩のため基本的には離席するが、フリースペースで他の参加者と話しながらランチを摂ることも可能となっている。一日の最後には「またねータイム」が設定されており、その日の活動の振り返りや、今後の予定等の確認をおこなっている。

【その他のコンテンツについて】

教室には以下のようなスペースがあり、サポート体制等がとられている。

◎かいけつスペース：利用上の疑問や様々な課題を解決するためのスペース。相談員や他の参加者と一緒にスペースに入ることが出来る。

◎そうだんルーム：相談員への相談をするためのスペース。鍵がかかるので、安心して相談することが出来る。

◎ボードゲームスペース：参加者がつながるスペース。

◎作品コーナー：参加者の作品を展示するスペース。

【学校との関係】

前述の通り対象者はインターネットを通して教育委員会に直接利用申込できるが、受付後、教育委員会において利用申込書（案）を作成して学校へ送付、学校が保護者とその内

容を確認した上で利用開始となる。

また、利用者における出席扱いと学習活動の評価については、文部科学省における要件の下、教育委員会によるガイドラインを整備し対応している。

【メンターの導入】

今年度より、希望者には伴走支援の充実を目的としたメンターによる支援を開始している。メンターは年上のお兄さんやお姉さんのようにナナメの関係の立ち位置で子どもに接しながら意欲を育み、ひろびろチョイスの学び等への参加を促すなど、次の一手に寄り添い、一人ひとりの社会的自立を図ることを目的としている。

3. 行政調査を終えて

今回、帯広市におけるメタバース空間を活用した不登校支援事業について調査を実施した。この間、江別市では「教育支援センター ねくすと」の設置による活動時間の増や会場の常設化、各小中学校における登校支援室などの設置が進められているところだが、様々な状況にある不登校児童生徒を支援する体制、特にこうした子どもたちに向けた多様な居場所を作っていくことについては、まだまだ工夫が必要であると考えている。そのための事業としてメタバース空間の活用は大変有効であると感じた。

また帯広市では、単に居場所を作るということのみならず、関わる大人が子どもたちの未来を真剣に考え、持てる様々な社会資源を広く活用しながら支援を展開していた。伴走型支援の取り組みも合わせ、当市においても大いに学ぶべきものであり、引き続き提案も含め、この課題に取り組んで参りたい。

以上